



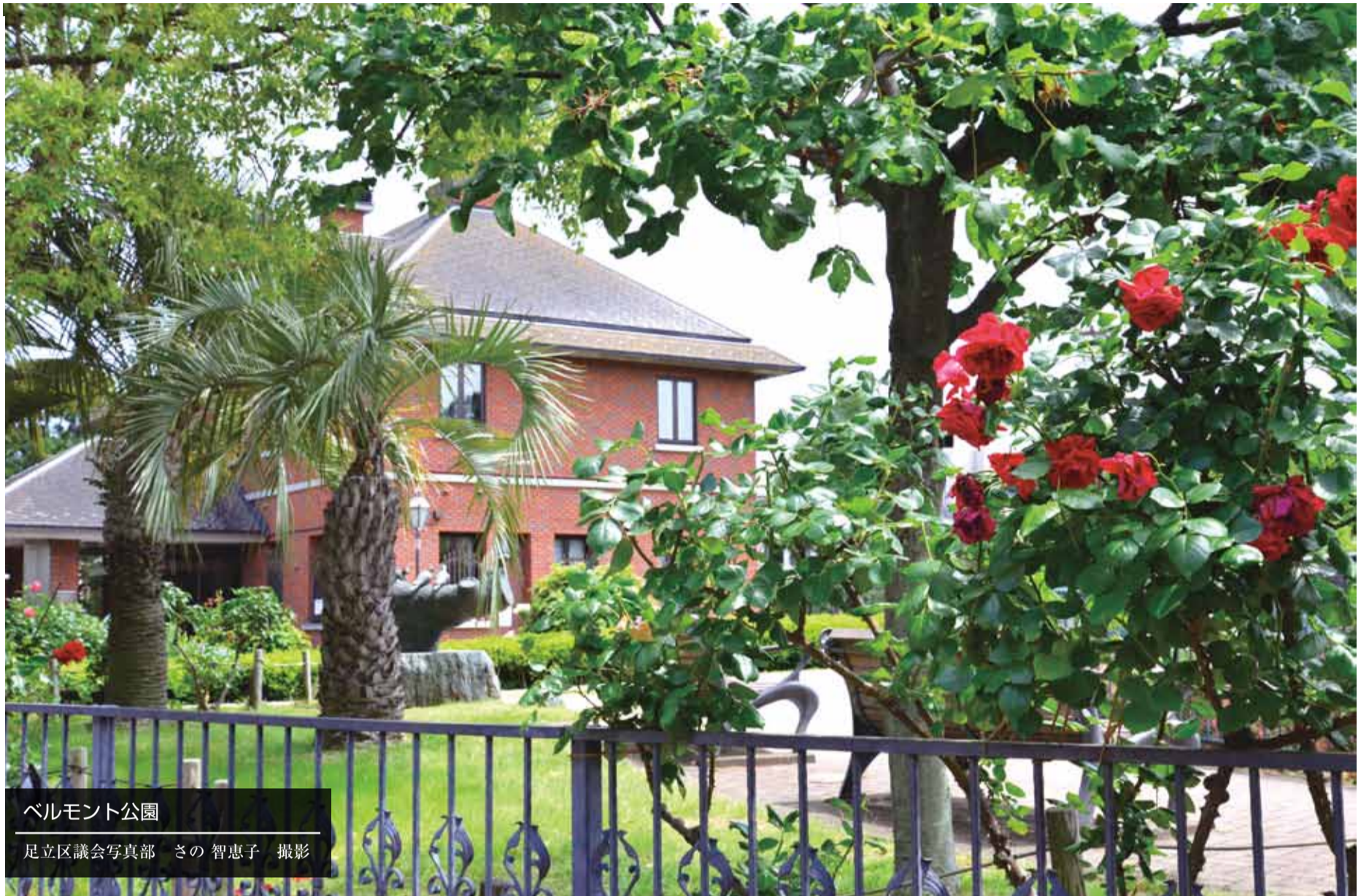
足立

# 区議会だより

発行/足立区議会 ☎03(3880)5996(直通)  
http://www.gikai-adachi.jp No. 276

第2回  
定例会

再生紙を使用しています



ベルmont公園

足立区議会写真部 さの 智恵子 撮影

## 区長提出議案を可決

### 足立区ワンルームマンション等の

### 建築及び管理に関する条例

—ワンルームマンション等の建築及び管理に関し基本的事項を定めることにより、ワンルームマンション等の建築に起因する紛争の防止、地域における生活環境及び居住環境の向上を図り、良好な近隣関係の形成を目的としたものです。

## 議員提出議案を可決

### 食品ロス削減に向けての取り組みを求める意見書

### 平成28年第2回 定例会のあらまし

第2回定例会は、6月10日から6月22日までの13日間で開会しました。

提出議案について、すべて原案のとおり可決しました。また、議員提出議案4件のうち3件について全会一致で可決、1件を継続審査としました。

請願・陳情29件については、4件を不採択、24件を継続審査としたほか、1件の撤回を承認しました。

### ●主な内容●●●●●

- 2面 ● 区政を問う (各会派代表質問)
- 6面 ● 議決結果
  - みなさんからの請願・陳情
  - 意見の分かれた案件
- 7面 ● 今定例会で可決した意見書
  - 委員会活動
- 8面 ● 足立区議会の活動
  - 議席図・区議会ダイヤル

### 寄附行為の禁止

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄附・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。

また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。

なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

# 問

## 代表質問を平成28年6月10日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

### 代表質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 夢と希望がいっぱいの

### 足立の未来に向かって

自由民主党

くじらいい

光治 議員



#### 新たな基本構想の理念の理解は

【問】①新基本構想・新基本計画について、既に浸透している「協働」の理念はどのような取扱いになるのか。

②新たな基本構想の理念となる「協創」をどのようにして区民に理解してもらうのか。「競争」と混同されることがないように、丁寧な説明と周知が必要と思うがどうか。

【区長】①区政の様々な分野で「協働」は浸透してきており、今後の区政運営についても、「協働」をさらに進化させていく。②共に創っていくことを複合的に説明していかないと、なかなか理解いただけないと思う。周知についても、わかりやすく混同されることのないように工夫していく。

#### 新基本計画策定の考え方は

【問】新基本構想の実現を図っていくために、現在の行政組織のあり方も見直す必要も出てくるのではないかと。

「協創」を具体化するため、どのような考え方で新基本計画の施策を構築していくのか。今後の策定スケジュールはどうか。

【政策経営】新基本構想の実現を図るために、現在の行政組織を見直す必要が生じる場合もあると認識している。ひと・くらし・まち・行財政の4つの視点

見直しのスケジュールは、基本計画改定作業との調整を図り、両マスタープランとも今年度中にパブリックコメント案を策定し、平成29年度の上半期の改定を目指していく。

#### 教育振興計画の策定内容は

【問】①教育振興計画は、基本構想・基本計画と整合性を図りながら、教育大綱の理念を実現する事業計画として位置付けるとのことだが、策定にあたっての基本的な考え方は。

②教育振興計画は計画期間を定めるのか。どのように進捗管理していくのか。教育委員会の施策・事業だけではなく、文化・スポーツ等、生涯学習の施策・事業も含めた計画にするのか。

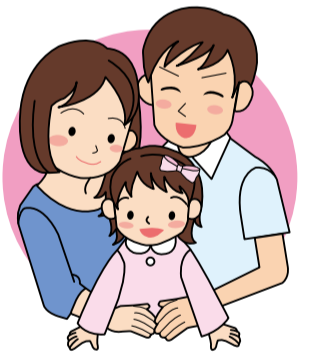
【教育長】①教育大綱の基本理念を実現するための具体的な施策を盛り込んだ内容とし、施策ごとに指標を設定したい。②基本計画の計画期間に沿って定める予定であり、計画策定後は、教育委員会事務の点検・評価の仕組みを活用し、進捗管理していく。対象範囲は、教育委員会所管の分野だけではなく、区長部局所管の生涯学習分野を含む計画と考えている。

#### 人口ビジョンの目標実現に向けた取り組みを

【問】①平成27年度に実施した人口推計の内容と今年度に策定する人口ビジョンとの関係はどうなるのか。

②国は総人口1億人を維持していくため、目標数値となる希望出生率を掲げた。区ではどのような目標を設定し、その実現のためにどのように取り組んでいくのか。

【政策経営】①平成27年までの将来人口を推計したものであり、人口減少、少子・超高齢化が進展する予測となった。人口ビジョンは、人口減少及び人口構造の変化に対し、政策的な誘導を図ることにより、将来の目標とする人口を定めるものである。②他区の状況も踏まえ、今後の目標値を設定していき、将来にわたって区が活力を失わないよう、継続的にファミリー世帯の流入・定着等を図っていく。



#### ガバナンス施策の展開を

【問】自治体にとっても、その経営にガバナンスの考え方を取り入れ、施策を展開していくことは必要かつ重要なことである。ガバナンス担当部で進めている具体的な施策は何か。その施策を導入する背景や目的は何か。

【総務】リスクの洗い出しとその対策の立案や監査委員指摘事項の全庁展開等を行う内部統制の仕組みを構築する。内部統制制度を導入・運用することで、より健全な区政運営を進め、区政に対する一層の信頼を確保するという目的を達成していく。

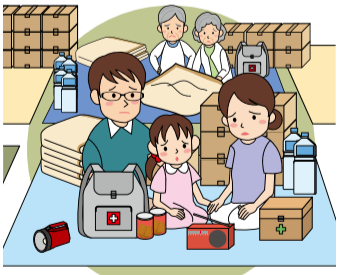
【問】①首都直下地震が発生した場合、避難所の受入人数の不足にどのように対応するのか。今後の避難所の拡充についての考えは。

【政策経営】①平成72年までの将来人口を推計したものであり、人口減少、少子・超高齢化が進展する予測となった。人口ビジョンは、人口減少及び人口構造の変化に対し、政策的な誘導を図ることにより、将来の目標とする人口を定めるものである。②他区の状況も踏まえ、今後の目標値を設定していき、将来にわたって区が活力を失わないよう、継続的にファミリー世帯の流入・定着等を図っていく。

②避難所用の水や食糧等の物資は、区と都で3日分確保されているというが、各避難所への供給体制は万全か。長期化や想定以上の避難者数に備えて増やす考えはないか。

【危機管理】①最悪の被害想定では、一時的に約2万人の不足が想定されるので、各避難所に1割程度多く受け入れをお願いせざるを得ない。不足の解消に向けて、これまでも民間施設等の指定に努めており、住区センターを避難所及び一時滞在場所として指定すべく、各センターの管理運営委員会との協議を進めていく。

②陸路以外の船艇やヘリコプターの活用等、長期対応も含めて様々なルートの確保に向けて関係機関と協議していく。今後、備蓄スペースに限りがある中でも省スペース化を工夫し、備蓄量の充実を進めていく。



#### 本庁舎のセキュリティ強化を

【問】悪意を持った不審者の侵入等から来庁者や職員の安全を守るため、本庁舎内のセキュリティ体制を強化すべきだが、今後どのように対応していくのか。

【資産管理】速やかにセキュリティ体制を補完するため、防犯カメラの設置費用と職員更衣室等への鍵設置費用の補正予算を計上した。今後も警備を専門と

する要員の配置等、計画的に安全性の向上に努めていく。

#### マイナンバーの普及に努めよ

【問】①マイナンバーカードの申請・予約状況、交付状況は。マイナンバーカードの発行数にどのような目標を立てているか。

②全国の自治体の情報システムが繋がることにより、システム面での安全性の確保がより重要になってくる。区はどのように対応していくのか。



【区民】①6万人を超える方から申請を、2万1千人を超える方から予約をいただいております。実際にカードを受け取った方は1万7千人余りになる。発行数は8万3千枚を目標としています。

【政策経営】②現在、インターネットに繋がっている内部情報系システムも、セキュリティ強化策としてインターネットから分離することを国は各自治体に求めている。今年度中にネットワークの改修を行い、安全性をさらに高めていきたい。

#### 生活困窮者への十分な支援を

【問】①生活困窮者が生活保護に陥ることのないよう自立を助けるために、民間事業者とも情報共有を図りながら、一体となって対策に取り組んでいく必要があると考えるがどうか。

②今後、生活困窮者からの相談は、一層、複雑化・深刻化が予

# 代表質問

本会議の録画中継を  
区議会ホームページでご覧いただけます  
<http://www.gikai-adachi.jp>

# 区政を

想され、件数も増加していくと  
考えられる。適切に自立を助け  
ていくために、相応の相談体制  
を構築していくべきと考えるが  
どうか。

【福祉】①支援が必要でありな  
がら自ら相談に行くことがまま  
ならない方がいると認識してい  
る。周囲の気づきの仕組みを確  
立することが急務であるため、  
ライフライン事業者等との連携  
が不可欠である。

②国や都、NPO等が行う各種  
の研修やセミナーへ相談員を積  
極的に参加させ、相談員のさら  
なるスキルアップを図り、相談  
件数の推移を見ながら相談員の  
増員についても検討し、適切な  
相談体制を整えていく。

### 区の北の玄関口にふさわしいま ちの創出と地域の活性化に期待

【問】①竹ノ塚駅の下り急行線  
の高架化が完了したが、今年度  
の工事内容や今後の事業見通し  
と財源の確保について、区はど  
のように認識しているのか。

②竹ノ塚駅周辺のまちづくりを  
進めるためには、都が施工する  
補助第261号線の事業化が欠かせ  
ない。伊興町前沼交差点の問題  
で、事業認可の見通しがはつき  
りしないと聞いているが、現在  
の状況とその見直し、また、区  
画街路第14号線等、他のまちづ  
くり計画の進捗状況はどうか。

【鉄道立体】①現在、仮設地下  
通路や地下改札口の掘削、下り  
緩行線の移設準備を進めている。  
国の財政状況が厳しい中、今年  
度は十分な補助金を確保するこ  
とができた。引き続き、国や都  
へ要請活動を行い、必要額の確  
保に努めていく。

②都と連携し、警視庁との協議  
を続けた結果、交差点南側の区  
道から尾竹橋通りへの右折につ  
いて、おおむねの了解が得られ  
た。引き続き早期着手に向け都  
と協力していく。

区画街路第14号線は、約8割  
の用地取得を終えており、引き  
続き取得を進めていく。東口を  
含めた周辺のまちづくりは、関  
係機関との勉強会の設置に向け  
て準備を進めている。

### 文教大学開学に伴う学生の通学 ルートの検討を

【問】①谷塚駅からの徒歩ルー  
トの検討状況は。

②竹ノ塚駅等、区内鉄道駅から  
の通学ルートの検討状況は。

③毛長川の環境向上も必要であ  
るが、その検討状況は。

### 【市街地】①短期的には開学時 期に合わせた人道橋設置を目指 して

しており、中長期的には水神橋  
の架け替えと護岸沿い遊歩道の  
整備に向け、河川管理者である  
都及び埼玉県に要望書を提出す  
る予定である。

②バス事業者から、竹ノ塚駅東  
口からのルートが提案されてい  
るほか、六町駅等その他の駅に  
ついては協議を進めている。あ  
わせて、自転車シェアリングの  
実現を目指し調査を進め、大学  
との協議を実施していく。

③毛長川周辺の環境向上は、ま  
ずは開学時期までに大学周辺の  
親水護岸整備が完成するよう都  
と調整を進めている。

### 待機児童ゼロに向け課題解消を

【問】現在、待機児童の分析を  
進めていると思うが、そこで明  
らかなった課題は。今後どの  
ような対策を進めていくのか。

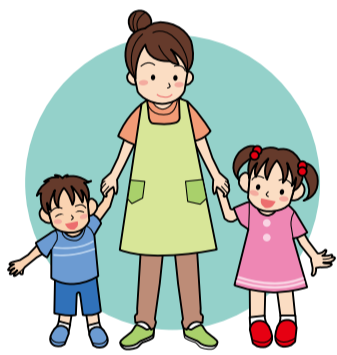
【子ども】課題としては、0歳  
児から2歳児の待機児童が全体  
の9割を超えていること、綾瀬  
地域ではフルタイム就労世帯の  
待機児童が増えており、北綾瀬  
駅周辺のマンション建設等によ  
り、今後も新たな需要が見込ま  
れることが挙げられる。

対応策として、まず、北綾瀬  
駅周辺、東和・中川地域で整備  
予定の小規模保育室を認可保育  
所に切り替え、平成30年4月開  
設を目途に公募を開始した。

現在、待機児童解消アクション  
・プランの改定作業を進めて  
おり、保育需要の見込みとそれ  
に応じた施設整備計画の策定と  
その実現に全力を挙げていく。

### 保育士の確保への取組みを

【問】保育士の確保策について、  
これまでの取組みをどう評価し  
ているか。今後の対策はどうか。



【子ども】保育士等住居借上げ  
支援事業を平成28年1月に急遽  
実施した。3カ月間で25人の実  
績があったことから事業は有  
効と判断しており継続していく。

また、今年度は全国でも初め  
ての保育士奨学金返済支援補助  
を実施し、さらに潜在保育士を  
再就職につなげるセミナーにお  
いて、実習のあっせんや再就職  
時の補助等の充実を図るとも  
に、他の機関の実施する講座や  
貸付情報等も提供していく。

あわせて、新卒者向けには、  
区内大学等との連携による就職  
相談会の実施により就職活動へ  
ていく。

## 足立区議会公明党

### 戦略的な政策で希望が ゆきわたる足立区へ！

公明党 くぼた 美 幸 議員



### 区長が描く区の未来は

【問】福祉需要の増大や民生費  
の伸び、納税者の減少等、将来  
の区を取り巻く状況は厳しさを  
増すものと想定されるが、果断  
な改革を恐れない職員と区民と  
の連携により、行動の輪を広げ  
、機動力ある政策で諸課題に取り  
組むことを望む。区長は区の未  
来をどのように描くのか。目指  
す具体的な将来像について伺う。

【区長】「協創力をつくる 活  
力にあふれ 進化し続ける ひ  
と・まち足立」という将来像を  
実現するにあたっては、現在区  
を取り巻く人口の偏り、この影  
響力を極力抑えていくことが非  
常に重要と考えている。このた  
びの基本計画等も、区の弱点を  
きちんと克服に努めていくこと  
と、マイナスをゼロにするだけ  
でなく、魅力を創っていくプラ  
ス思考をきちんと織り込み、活  
力や進化の具現化を考えている。

### エリアデザインには地域の声を

【問】①竹の塚エリアデザイン  
の今後の検討課題として、竹ノ  
塚駅東西が一体となる回遊性の  
高いまちづくりがあるが、地域  
要望等も把握しながら進めてい  
く必要があると考える。どのよ  
うに取り組むのか見解を伺う。

域と意見交換を行いながら、丁  
寧に進めていく。

【市街地】②文教大学や地元ま  
ちづくり協議会、埼玉県等と安  
全な歩行導線を協議しており、  
開学時期までの完成を目指して  
人道橋設置を進めていく。

おおむね、平成28年度に位置  
決定のための調査、29年度に詳  
細設計、30年度から2力年で工  
事実施を予定している。

### 想定外の「車中泊」検証が必要

【問】熊本地震では、行政が把  
握できない車中泊が激増した。  
被災者の日々の状況、実態をつ  
かみきれなかった現状が報告さ  
れている。地域防災計画で車中  
泊を想定していない区としても、  
公的避難所以外で過ごす人への  
支援のあり方について検証が必  
要と思うが見解を伺う。



### 【政策経営】①鉄道高架化の効 果を最大限に生かし、駅東西が 一体となった回遊性の高いまち づくりを進めていきたいと考え る。駅東口の都市再生機構住宅 や周辺公有地を有効活用し、区 の北の玄関に相応しい計画づく りとともに、計画を実現できる 民間事業者を誘導していく。計 画作成の際には、区が考える「ま ちの強み」や「まちづくりを考 える上での視点」等をお示しし、 地元説明会等を通じて幅広く地

域と意見交換を行いながら、丁  
寧に進めていく。

### 地域に介護支援への参加を周知

【問】介護要支援者に対する介  
護予防・日常生活支援総合事業  
はNPO、ボランティア等の地  
域資源を活用した事業である。  
対象者への支援は資格が無く  
もできるため、広く区民に周知  
するとともに、意識ある区民が  
支援に参加できるよう取り組む  
べきと思うが見解を伺う。

【福祉】今後の高齢者の増加に  
対して担い手の確保も大きな課  
題と考えている。地域支え合い  
推進員による掘り起こしだけで  
なく、絆のあんしん協力員や、

げんき応援ポイント事業の会員等、既存の協力体制を活用して住民同士の支えあいの地域づくりに取り組んでいく。

認知症高齢者事故の救済制度を

【問】予算特別委員会でわが党が提案、要望したが、例えば徘徊して事故にあったときに、認知症等の在宅介護を担う家族の負担を考え、加害者・被害者双方の立場に立つて救済する足立区版損害保険制度等の仕組みを検討すべきと思いが見解を伺う。

福祉

【福祉】認知症高齢者を支える介護者の不安軽減や事故による被害者支援のため、救済制度を検討する必要があると認識している。しかし、対象ケースの範囲と認定、救済上限額や免責額の設定等、検討すべき事項は数多くある。課題を十分に把握しながら、国の犯罪被害者等給付金等を参考に検討を進めていく。

DV被害、男性からの相談も

【問】妻や交際相手からの暴言等、精神的暴力で悩む男性が、我慢をして誰にも相談できずにいる。近年の区内DV相談件数の推移と男性の比率はどうか。

また、うつ病といった深刻な事態になる前に、解決策を相談できる男性相談窓口を区内に設けるべきと思いが見解を伺う。

地域

【地域】平成27年度は1千350件と前年度に比べて99件減少しているが、女性相談として実施しているため、男性については把握できていない状況である。まずは男性からの相談を受けられるような体制の整備と、男性DV被害の状況把握に努めていく。

変更指標、1年でどう取り組む

【問】第二次区環境基本計画の

計画期間は平成27年度までだったが、区の基本構想、基本計画と整合性を図るため、1年間延長し、47ある指標のうち15の指標を変更した。変更した指標についての取組方法や周知等、どのような施策展開を図ろうと考えているのか見解を伺う。



環境

【環境】区内電気使用量の削減は、太陽光発電システム設置に蓄電池等を組み合わせた場合の補助金加算を新たに加える等により目標実現を目指す。他の指標も達成に向け、努力していく。

耐震改修の段階的助成制度を

【問】分譲マンション等の耐震改修工事には、高額の費用や合意形成等、多くの課題があり、解決に長い時間を要する。危険な状態を少しでも早く解消できるように、助成を複数回に分けて受けられる、段階的改修工事の助成制度を設けてはどうか。

建築

【建築】先進自治体における事業実績を調査する等、導入の可否を含め、検討していく。

災害時も想定、斎場のあり方

【問】高齢化の進展に伴い需要の多さから、火葬炉の稼働率が高い火葬場が多く、希望する日

時に予約できにくい状況にある。災害時における緊急の火葬も視野に入れた、将来の火葬場不足への対応も含め、今後の斎場のあり方について、区はどのように考えているのか見解を伺う。

政策経営

【政策経営】民間により設置されている谷塚・四つ木・町屋斎場は、高齢社会に対応すべく、改修等により対応能力の向上を図っているものと認識している。しかし、超高齢社会の進展に伴う状況変化について、今後とも注視していきたいと考える。

費用補助で資格取得をあと押し

【問】漢検や英検は、ある一定の級以上を持つっていると受験や就職の時に有利になることもあり、教育大綱にある「自律して生き抜く力」を子どもたちに促す方法のひとつとして有効である。資格取得の機会を今後さらに設け、検定料の補助を行うべきと考えるが見解を伺う。

学力定着

【学力定着】英検や漢検は児童・生徒の学習の習慣化や学習意欲の向上に有効と考えられており、引き続き奨励していく。

学校等での政治的中立性を保て

【問】今夏の参議院選挙から選挙権年齢が18歳以上になることを踏まえ、学校で主権者教育等が実施される中で、中立性を欠く言動・行動が起こっている。公立学校の政治的中立性に関しては、今後とも厳しくチェックしていく必要があると思うが、区の見解を伺う。

教育指導

【教育指導】教育基本法にも明記のとおり、法律に定める学校は公立・私立を問わず、特定政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育その他の政治活動をしてはならないことになつていく。校内掲示物や配布文書等は、すべて校長が政治的中立について確認。指導内容も、管理職に対し、全教員に週ごとの指導計画を提出させ、確認していくよう指導を徹底している。

保育需要の詳細な把握と分析を

【問】区はこれまでも区内を49地域に細分化し、待機児童の状況や人口推移を分析、施設を整備し、保育定員増を図ってきた。しかし、今年の待機児童も306人と、昨年に比べ16人減にとどまっている。今後は地域の開発動向等の、より詳細な把握に努め、潜在需要も含めた保育需要の状況を、分析し直していく必要があると思うが見解を伺う。

子ども

【子ども】現在進めている、待機児童解消アクション・プラン改定作業において、未就学人口の推移、保育需要率の伸び等と



合わせて分析し、地域ごとの保育需要の状況や動向を踏まえて施設整備計画に反映していく。

保育者の不安の解消に努めよ

【問】子ども・子育て支援新制度では、家庭福祉員(保育ママ)が国の認可する家庭的保育事業に位置付けられ、平成31年までに食事の提供、給食が義務付けられた。調理員の雇用、食材や調理器具等の保管場所の課題、アレルギー児への対応等、多くの保育ママから不安と心配の声が聞かれる。例えば市販のレトルト離乳食は本当にダメなのか、

子ども

【子ども】既に自園調理で給食提供を行っている他の自治体を調査する等、今後も引き続き検証を行い、区での運用方法の確立にあたっては、ご指摘の市販のレトルト食品等の使用も含め、国に対して再確認していく。また、区の実情に応じた給食提供が可能となるよう、必要に応じて国に要望していく。

日本共産党足立区議団

子育て・防災・平和の願い

生かした区政の前進を

日本共産党 西の原 えみ子 議員



安倍政権の政治姿勢への考えは

【問】国民の反対の声を押しつけて強行された安保法制は、戦後日本の平和の歩みを根底から覆すものだ。憲法をないがしろにする政治はあってはならないが、憲法遵守義務を負う区長はどう考えるか。

区長

【区長】憲法遵守義務については、行政の責務であることは当然である。私もその思いで区政運営にあたっている。

給食食材検査拒否の理由は成り立たない!

【問】区は基準値を超えた食品は出荷制限されているとしてきたが、宇都宮市内の小学校給食から基準値を超える放射能が検出された。基準値を超えるタケノコが流通し、使われたためだ。

迅速な住民パワー発揮のために

【問】災害時、地域住民の力は重要である。千住龍田町防災ひろばが完成したが、井戸水のポ

ンブや備蓄倉庫等の設備は普段は鍵がかかっている。その鍵を町会等が保管して、いち早く住民パワーを発揮できるようにすべきではないか。防災機能のあるプチテラスや防災協定を結んでいる井戸等も同様に対応すべきではないか。

危機管理

【危機管理】鍵の保管を町会・自治会にお願いする方向で調整を進めるとともに、機器操作等の訓練も計画していく。また、プチテラスの防災設備の鍵は、すでに地元町会・自治会に、公園に整備した防災井戸等の鍵は、小・中学校に保管しており、地元住民の方々への説明と機器操作訓練は、今年度すべて終了する予定である。

協創

【協創】の表現は改めるべき【問】基本構想審議会の議論でも多くの委員から「協創力」に違和感をもつ発言が相次いでいる。区民にとって理解しづらい表現は改めるべきではないか。

政策経営

【政策経営】区基本構想審議会の中でも賛否様々な議論があった。比較的新しい言葉ではあるが、取組内容等も交えながら、区民にわかりやすく伝えていく考えである。

区民の声が届かなくなる外部化

【問】国民健康保険業務の外部委託化が始まったが、①苦情等の住民の声は今までど



協創の表現は改めるべき

【問】基本構想審議会の議論でも多くの委員から「協創力」に違和感をもつ発言が相次いでいる。区民にとって理解しづらい表現は改めるべきではないか。

政策経営

【政策経営】区基本構想審議会の中でも賛否様々な議論があった。比較的新しい言葉ではあるが、取組内容等も交えながら、区民にわかりやすく伝えていく考えである。

おり区職員に聞いてもらえる保証はあるのか。

② 地方自治の観点から見た場合、政策・立案をする区役所に住民の声が直接届かなくなるのは問題ではないか。

【区民】① 事業者が窓口で伺った苦情や意見は、週次や月次で定期的に報告を受け、区として把握している。

また、相談業務や国保制度への苦情等、事業者では対応できない部分は、これまで同様区職員が直接対応する仕組みになっている。

② 事業者からの定期的な報告と合わせて、区民に職員が窓口で直接対応することで、今までどおり、その声を受け止めていく。加えて、今後も区民や保険医等に参加いただいている国民健康保険運営協議会において、多方面からの意見を聞いていく。

【問】政府の待機児解消施策の柱は「規制の弾力化」である。最低基準の緩和による詰め込みをする規制緩和は行うべきでない。少なくとも自治体で国基準に上乗せを行い保育の質を担保している。区でも規制の弾力化ではなく、独自の基準を保つべきだがどうか。

【子ども】規制の弾力化は、児童の安全確保、保育の質の確保及び、保育士の過重労働の予防のため、今後行う考えはない。実態にあった制度に改めるべき

【問】就学援助の決定は7月で、制服代等、就学前に子どものために使える制度となっていない。区は応急小口資金があり、その活用も周知しているとすると、

27年度の貸付件数はわずか14件。就学援助の制度を実態にあつた使いやすいものに改善していくべきだがどうか。

【学校教育】就学援助は学校教育法で対象が定まっていることから、就学前の子どもに対応することは困難な状況である。しかし、中学校入学時の新入学生児童生徒学用品費等は、援助を行う時期等の改善が必要と考えており、見直しに向けて検討している。当面は、入学説明会に合わせ、応急小口貸付制度をPRし利用を促すことで、負担軽減につながるよう努めていく。

【問】昨年「都市農業振興基本法」が成立し、初めて都市農業を維持し守る立場が書き込まれた。緑地保全の観点からも都市計画法による農地保存等の都市農業の安定的な継続や多様な機能の発揮等、都市農業の振興・発展を図ることを基本姿勢に捉えていくべきだがどうか。

【産業経済】国、都の施策と整合性を図りながら、貴重な農地を後世に引き継いでいくことができることを基本に計画策定に向けて取り組んでいく。

【問】「働く」といって高齢者のニーズが増えているにもか



【問】働きたい高齢者の声に応えよ

わらず、シルバー人材センターでは、仕事がないために会員も事業費も減っており、高齢者の仕事確保に見合う実態となっていない。区はシルバー人材センターの仕事を増やす立場で施策を展開していくべきだがどうか。

② プロポーザルで指定管理者を決める時にシルバー人材センターの会員を使うことを努力目標とする事業者には加点する等、シルバー人材センターに仕事が行くようにしてはどうか。

【政策経営】① 全庁的に活用を要請し、平成27年度には区の広報紙の配布を受注する等として、公共事業費の実績は前年度から約4千300万円増加となった。民業圧迫に留意しつつ、会員の就業に最大限配慮していく。

【問】昨年「都市農業振興基本法」が成立し、初めて都市農業を維持し守る立場が書き込まれた。緑地保全の観点からも都市計画法による農地保存等の都市農業の安定的な継続や多様な機能の発揮等、都市農業の振興・発展を図ることを基本姿勢に捉えていくべきだがどうか。

【産業経済】国、都の施策と整合性を図りながら、貴重な農地を後世に引き継いでいくことができることを基本に計画策定に向けて取り組んでいく。

【問】改正児童福祉法が成立し、区も児童相談所の設置が可能になった。どのようなロードマップを検討するのか。人材と財源の確保について見解を伺う。

【区長】都が人材や財源、建物等に対する具体的な見解を示していないため、区が設置する場合、どのような課題があるのか洗い出すところから始めたい。特に専門性が高い福祉人材の育成が急務と考えており、来年度から区職員を足立児童相談所に派遣する考えである。

【問】働きたいという高齢者のニーズが増えているにもか

用語解説  
\*ADR：裁判外紛争解決手続

の導人と検討を急いでいく。

離婚後の養育支援を問う

【問】① 離婚届用紙配付は窓口での手渡しのみを徹底し、「子どもの養育プラン」「子どもの養育に関する合意書」も手渡し、養育費や面会交流の取り決めまで至るよう促すべきだがどうか。

② 養育協議の支援として、ADRの手続きや相談、費用等への助成を導入してはどうか。

【政策経営】① 離婚届用紙の配付は、手渡しを徹底している。養育プランや合意書の内容は、相談者個々の状況により異なり、直接の助言や提案の方が効果的であるため、ひな形の作成・配付はしていない。引き続き、相談者の事情に応じてきめ細やかに対応していく。

② 区民相談室では、当事者同士で解決が困難な場合、家庭裁判所での調停等を案内している。費用助成は、裁判費用等も行っておらず、現在考えていない。

【問】区の保育士の現状を問うが、さらなる人材確保も必要ではないか。今後の保育所計画、待機児童対策への影響はないか。

【子ども】保育士不足のために開設が遅れているといった保育園はないが、保育士確保は大きな課題である。今年度は全国初の保育士奨学金返済支援補助の実施、潜在保育士の再就職時の補助等の充実、新卒者向けに区内大学等との連携による就職相談会等も積極的に取り組んでいく。今後も待機児童対策に影響が出ないよう進めていく。

【問】地下鉄8号線について

【問】地下鉄8号線について

の答申は、計画の課題として事業性を指摘している。区は、事業性の確保、沿線開発等の魅力ある都市整備や活力を生む施策、周辺地域の人口増加等、どのように考えているか。

② 沿線開発や駅前広場等への資金に充てるため基金の積み立てを検討すべきだがどうか。

【都市建設】① 沿線地域は、人口増加の可能性を秘めるエリアと考えている。沿線自治体との連携による沿線開発のあり方や魅力あるまちづくりに向けて、調査研究を進めていく。

② 竹ノ塚駅付近高架化の実例からも、まちづくりを含めた基金による財源確保が有効と認識している。適切な時期に基金の必要性について検討していく。

【問】① 公園整備について、地元小学校2校のPTA、地元町会が独自にアンケートを行い、多くの要望を区に提出している。また、私が提案している中川そなえるパーク構想も含めて参考とすべきだがどうか。

② 公園整備を地下鉄8号線整備促進のための魅力づくりに生かすため、区としてもアイデアを出すべきではないか。

【都市建設】① 子どもたちの貴重な意見として、参考にする。また、中川そなえるパーク構

【問】地下鉄8号線について

【問】地下鉄8号線について

想は協議会に図ることの可否について提案していく。

② 地下鉄8号線は事業の採算性や鉄道利用者の掘り起しが最大の課題と考えている。そのため、中川公園整備との相乗効果により周辺地域の魅力向上や活性化を進める方策を検討していく。

【問】小・中学校の体育館に温度計・湿度計を設置または持ち込みしていない学校数は何校か。設置または持ち込みを徹底し、授業や部活等にも基準を定めておくべきだがどうか。

【学校教育】約9割の学校が設置しておらず、持ち込みも確実には実施されていない。

例年5月に熱中症の未然防止に向けて通知を出し、国や都が定めた基準で、健康管理を呼びかけている。今後は、温度計・湿度計による活動場所ごとの状況把握を徹底し、未然防止を図っていく。

【問】小学校図書室のエアコン設置率は約18%、中学校技術室でも約44%と低く、ほとんどは学校改修時期に合わせて設置したものである。改修時以外に設置を進めない理由は何か。リース契約等で公平に全校一斉導入を検討すべきだがどうか。

【学校教育】これまで安全確保の観点から耐震改修工事を優先的に先行し、完結した。本年度からは計画的なトイレ改修を大きな課題として捉え進めていく。

【問】地下鉄8号線について

【問】地下鉄8号線について

第2回定例会での議決結果

区長提出議案

可決したもの

補正予算

平成28年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億2千783万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千767億2千10万2千円とするもの(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

条例

足立区地域体育館条例の一部を改正する条例

足立区営運動場条例の一部を改正する条例

足立区総合スポーツセンター条例の一部を改正する条例

足立区立公園条例の一部を改正する条例

足立区生涯学習センター条例の一部を改正する条例

以上5件、いずれも駐車場の使用料を改定するもの

足立区住区センター条例の一部を改正する条例

栗島住区センターの位置を変更するもの

足立区ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例

ワンルームマンション等の建築及び管理に関する基準を定めるもの

定めるもの

足立区特別工業地区建築条例の一部を改正する条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正に伴うもののほか、規定を整備するもの

足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例

沼田保育園の位置を変更するもの

足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例

千寿学童保育室及びさかえっこ学童保育室を設置するもの

足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、利用者負担額の特例を定めるもの

その他の議案

権利の放棄について

区立図書館の未返却図書資料に関する返還請求権を放棄するもの

鹿浜菜の花中学校新築工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 43億9千668万円 相手方 似鳥・武家田・小倉建設共同企業体

江北地域学習センター大規模改修工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札 契約金額 3億7千530万円 相手方 株式会社コーセー

本庁舎自動火災報知設備改修工事請負契約

契約方法 特命随意契約 契約金額 4億5千360万円 相手方 ホーチキ株式会社

文書管理システム用パソコンの購入について

契約方法 指名競争入札 契約金額 3千426万1千920円 相手方 東芝クライアントソリューション株式会社 首都圏支社

区域外道路の認定の承諾について

足立区と葛飾区の行政境界に位置する特別区道路線について、葛飾区が区域をこえて路線を認定することについて承諾するもの ※地名・幅員等は左の表に掲載

特別区道路線の廃止

Table with 3 columns: 所在地, 幅員(m), 延長(m). Row 1: 西竹の塚二丁目・竹の塚一丁目地内, 1.89~4.50, 117.16

区域外道路の認定の承諾

Table with 3 columns: 所在地, 幅員(m), 延長(m). Row 1: 綾瀬二丁目・葛飾区小菅四丁目地内, 0.50, 100.10

報告

平成27年度繰越明許費繰越計算書

平成27年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(翌年度繰越額17億225万3千円)

議決を得た契約の変更

(仮称)区営中央本町四丁目第2アパートその他改築電気設備工事 ほか3件

議決を得た契約の変更

関原小学校改築工事 ほか3件



本会議の様子

議員提出議案

可決したもの

認知症高齢者の徘徊に対する補償に関する対策を求める意見書

食品ロス削減に向けての取り組みを求める意見書

骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書 (意見書は7面に掲載)

継続審査としたもの

足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子どもの医療費助成が受けられる年齢を拡大するもの

みなさんからの請願・陳情

不採択としたもの

国民健康保険料の値上げをこれ以上行わず、低所得者の負担をただちに軽減するように求める陳情

千住大川町の千住公園に防災対策設備の設置を求める陳情

希望する子どもたちの健康診断に補助制度を求める陳情

簡便な放射能測定器の貸し出しを求める陳情

いずれも陳情の趣旨に沿いかねる

平成28年第3回定例会会期予定

9月23日(金)から 10月24日(月)まで (32日間)

表彰

全国市議会議長会より、足立区議会議員1名が、表彰されました。 特別表彰(在職25年以上)

意見の分かれた案件(24件中4件)

※自民…足立区議会自由民主党 公明…足立区議会公明党 共産…日本共産党足立区議団 民進…足立区議会民進党 無派…無会派 ※議長(高山のぶゆき議員)は採決に加わりません ※○…賛成 △…継続 ×…反対 欠…欠席 除…除斥 退…退出

Table with 4 columns: 議決結果, 自民, 公明, 共産, 民進, 無派. Rows include: 平成28年度足立区一般会計補正予算(第2号), 足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例, 足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例, 足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例.

●上記以外の案件(20件)は、全会一致で可決されました。

### 今定例会で 可決した意見書

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。

#### 認知症高齢者の徘徊に対する補償に関する対策を求める意見書

厚生労働省の発表によると、わが国の認知症高齢者の数は 2025 年には約 700 万人、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達することが見込まれている。当区においても、要介護（要支援）認定者数は 3 万人を超えており、そのうち 2 万人程度は認知症症状を有していると推測されている。特に、徘徊高齢者を抱える家族のほとんどは、24 時間 365 日、徘徊高齢者を見守り続けており、徘徊状態となった場合には、一刻も早く保護するべく最大限の努力を行っているところである。

このような状況の中、本年 3 月 1 日に、認知症高齢者の徘徊に対する損害賠償事件の最高裁判決があった。判決内容を斟酌すると、徘徊高齢者を抱える家族は、今以上に見守りをしていなければ、徘徊高齢者が起こした事故についての賠償責任を負うこととなっていくか、あるいは、全く介護に携わっていないければ免責されるということとなる。

同居をしていなくても、これまで自分の親の介護を積極的にを行い、支え合いを続けてきた家族を支援するためにも、新たな制度の構築が必要である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、徘徊高齢者が事故を引き起こした際に、その家

族及び被害者に対して補償ができる賠償責任保険、基金制度等をつくるなど対策を講ずるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて）

#### 食品ロス削減に向けての取り組みを求める意見書

食物は世界中の人々にとって大事な限りある資源である。世界では全人類が生きてするために十分な量の食物が生産されているにもかかわらず、その 3 分の 1 は無駄に捨てられている。中でも、もったいないのは、まだ食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロスである。農林水産省によると、日本では年間 2801 万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの 642 万トンが食品ロスと推計されている。

食品ロスの半分は事業者の流通・販売の過程の中で起き、もう半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生している。削減には、事業者による取り組みとともに、国民の食品ロスに対する意識啓発も問われてくる。

よって、足立区議会は政府に対し、国、地方公共団体、国民事業者が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

1 食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確

化すること。

2 加工食品等の食品ロスを削減するため、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、商慣習の見直しに取り組み事業者の拡大を推進すること。

3 飲食店での食品ロス削減に向けて、食べきれない分量のメニューや量より質を重視したメニューの充実を推進するとともに、「飲食店で残さず食べる運動」など好事例を全国的に展開すること。

4 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用など普及啓発を強化すること。

また、学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。

5 フードバンクや子ども食堂などの取り組みを全国的に拡大し、未利用食品などを必要とする人に届ける仕組みを確立すること。さらに、災害時にフードバンク等の活用を進めるため、被災地とのマッチングなど必要な支援を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

（内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）あて）

#### 骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書

骨髄移植及び末梢血幹細胞移植は、白血病等の難治性血液疾患に対する有効な治療法である。広く一般の方々に善意による骨

髄等の提供を呼び掛ける骨髄バンク事業は、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となり、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づいて実施されている。

骨髄バンク事業において、平成 28 年 2 月現在のドナー登録者数は 45 万人を超え、患者との HLA 適合率は 9 割を超えている一方で、そのうち移植に至るのは 6 割未満に留まっている。これは、ドナーの健康上の問題のほか、提供に伴う通院や入院等のための休暇を認めるか否かは、ドナーを雇用している事業主ごとに対応が異なることなど、様々な要因による。

骨髄バンク事業では、骨髄等の提供に際しての検査や入院等に必要な交通費、医療費等、ドナー側の費用負担はなく、また、万一、骨髄等の提供に伴う健康障害が生じた場合でも、日本骨髄バンクによる損害補償保険が適用されるなど、ドナーの負担軽減に関して様々な取り組みが行われている。

しかし、ドナーが、検査や入院等で病院に向くなどして仕事を休業した場合の補償は、現在行われていない。ドナーが安心して骨髄等を多くの患者に提供できるような仕組みづくりが早急に求められる。

よって、足立区議会は政府に対し、骨髄移植等の一層の推進を図るため、ドナーに対する支援の充実に関し、下記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

1 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインの

### 意見書とは？

区民の皆さんの生活に直接関わることで、それが国や東京都などの仕事の場合には、区だけでは解決できません。このような場合には、地方自治法に基づいて区議会の意思を、「意見書」や「要望書」としてまとめ、国会や大臣・都知事などの関係機関に提出し、問題の積極的な解決を求めていきます。また、区議会の意思表明として「決議」を行うこともありま

中でドナー休暇制度を明示するなど、企業等の取り組みを促進するための方策を講ずるとともに、ドナー休暇の制度化についても検討すること。

2 ドナーが、骨髄等の提供に伴う入院、通院、打ち合わせ等のために休業する場合の補償制度の創設について検討すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

（内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣あて）

【いずれも 6 月 22 日議決】

す。



### 委員会活動

委員会名	日程	主な内容 (件数)				
		審査			報告	その他
		議案	請願	陳情		
総務委員会	4月14日(木)			2	8	
	5月30日(月)	2				
	6月13日(月)	5	1	3	8	
区民委員会	4月15日(金)			3	9	
	6月15日(水)	7		3	11	
産業環境委員会	4月15日(金)				4	
	6月15日(水)				10	
厚生委員会	4月18日(月)	1		4	12	
	6月16日(木)	1		4	11	
建設委員会	4月19日(火)			4	5	
	6月16日(木)	5		3	10	
文教委員会	4月21日(木)			3	7	陳情の取下げ 1 件
	6月13日(月)	3		3	9	
議会運営委員会	5月10日(火)			1		第1回臨時会、第2回定例会について
	5月27日(金)					第1回臨時会について
	6月9日(木)					第2回定例会について
	6月14日(火)			1		
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	4月20日(水)			1	2	
	6月17日(金)			1	6	
待機児童・子どもの貧困対策調査特別委員会	4月22日(金)			3	6	
	6月17日(金)			3	5	
災害・オウム対策調査特別委員会	4月21日(木)		1	2	2	
	6月20日(月)		1		3	
工リアデザイニング調査特別委員会	4月22日(金)			1	3	
	6月20日(月)			1	5	

# 足立区議会の活動

区議会の主な仕事は、区の法律ともいえる条例を制定、改正・廃止したり、予算を定めたり、一定額以上の契約や財産の取得・処分などの決定をすることです。このため、区議会を議決機関と呼びます(区議会で議決されたことなどを執行する権限を持つ機関を執行機関と呼びます)。

区政が適正に行われているか、区の事務の検査や調査をしたり、監査委員に監査を求めたりすることもできます。

また、区民を代表して国や東京都などに対して、意見書(7面参照)の提出や要望活動も行っています。

これらの区議会の活動は、次のようにいろいろな形で、ご覧いただくことができます。

## 本会議・委員会の傍聴

傍聴は、議会活動を知るもっとも手近な方法です。本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

開会予定時刻の1時間前から30分前までに本庁舎6階の区議会議務局にて受付し、定員を超えた場合は30分前に抽選を行います。

また、区議会では、傍聴時の難聴者の聞こえを支援する、磁気ループ(難聴者補助設備)を設置しています。傍聴に際し、利用を希望される方は、設備の準備などがあるため、傍聴する会議の前日(前日が閉庁日の場合は、直前の開庁日)午後5時までに、下記問合せ先へご連絡をお願いいたします。

日程等は、区議会ホームページやあだち広報をご確認ください。

問合せ 議事係 ☎03-3880-5797



## 会議録

本紙に掲載しました、代表質問や議案の内容は概要です。本会議録は、9月末頃発行の予定です。区議会議務局・区政情報課・区立図書館でご覧いただけるほか、区議会ホームページにも会議録データを掲載いたします。

ホームページでは、本会議だけでなく各委員会の記録データも掲載しています(本会議録は平成11年第1回臨時会以降、委員会記録は平成19年第1回臨時会以降分から)。正式な記録が整うまでは、速報版(※)をご利用ください。

※会議録が整うまでの暫定的なものであり、その後修正される可能性があります。

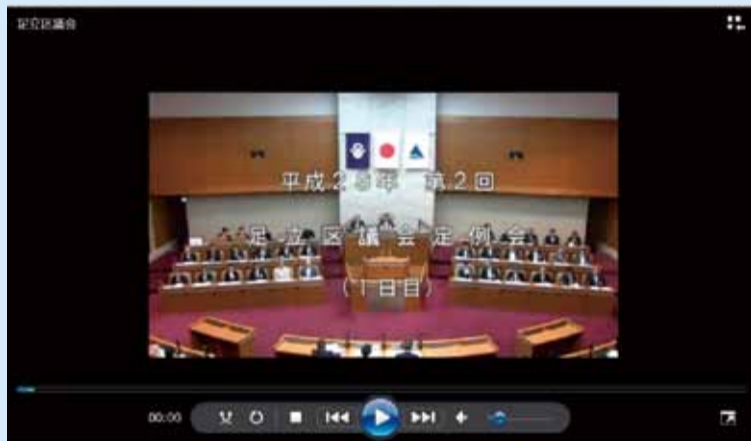


## 本会議中継

本会議の様子は、ケーブルテレビJ:COM足立で生中継(中間日を除く)しますので、ご加入の方はご覧いただくことができます。

また、区議会ホームページでは録画映像を配信しています。映像は、本会議開催日の夕方頃に掲載します。

アドレス <http://www.gikai-adachi.jp/yousu/index.html>



## 委員会資料の公開

区議会ホームページでは、平成25年第3回定例会以降、委員会へ提出・報告された資料を、会議終了後に掲載(※)しています。

各委員会の会議次第からPDFファイルでご覧いただけます。

アドレス <http://www.gikai-adachi.jp/iinkai/shidai/index.html>

※終了後、掲載までに数日かかることがあります。

※冊子等、電子化が困難なものについては含まれません。また、請願・陳情については、新規付託時のみ掲載します。



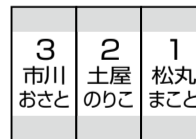
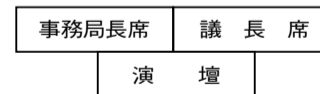
## 区議会ダイヤル

足立区議会自由民主党	☎03-3880-5760
足立区議会公明党	☎03-3880-5765
日本共産党足立区議団	☎03-3880-5770
足立区議会民進党	☎03-3880-5775
無会派(市川)	☎03-3880-6583
無会派(へんみ)	☎03-3880-5780
無会派(松丸)	☎03-3880-5721
無会派(土屋)	☎03-3880-6559

足立区議会議務局 ☎03-3880-5996  
<http://www.gikai-adachi.jp>

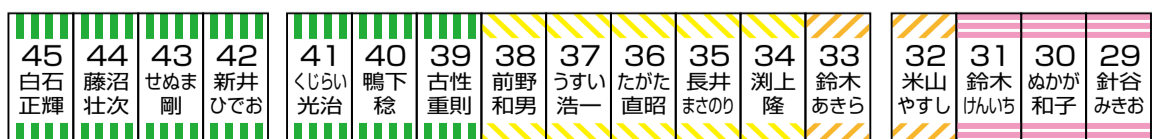
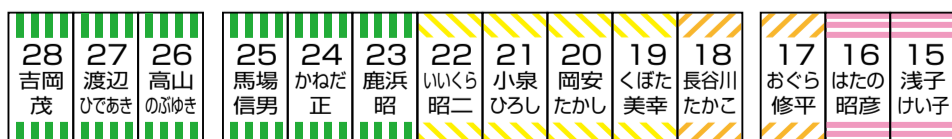
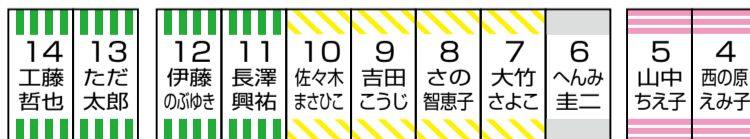
## 足立区議会議席図

(平成28年7月現在)



★凡例

- ... 足立区議会自由民主党
- ... 足立区議会公明党
- ... 日本共産党
- ... 足立区議会民進党
- ... 無会派



足立区議会の議員定数は、現在45名です。議員定数は、条例により定められています。平成20年に条例が改正され、平成23年の改選を機に、それまでの定数50名から5名の削減となりました。